

- 2面 「復帰」50年と沖縄の自己決定権
- 3面 美浜3号機再稼働できず
- 4面 安倍晋三と安倍内閣の10大罪状
- 5面 統一教会と癒着する自民党政治家(中)
- 6面 セックスワーク論批判⑤
- 7面 翻訳 21年7月プーチン演説
- 8面 第7回平和祈念のつどい東大阪

未来

THE FUTURE

反帝国主義・反スターリン主義 万国の労働者と被抑圧民族は団結せよ!

- 発行所 前進社関西支社
〒532-0002
大阪市淀川区東三国6-23-16
(振替 00970・9・151298)
- 発行人 佐藤一
- 第1・3木曜日発行
●200円(本体182円)
- 定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

革命的共産主義者同盟再建協議会 <http://miraikakukyodo.jp/>

安倍の国葬粉碎・統一教会解体 軍備拡大・原発推進の岸田を倒そう

内閣改造失敗・支持率激減

7・8の一発の銃撃が、この国の政治支配(安倍一強)2012年体制)に風穴を開けた。首相退陣後も自民党最大派閥「清和会」を使って人事・政策に影響力を及ぼそうと、参議院選では統一教会をも駆使し全国行脚した安倍晋三は、皮肉にも

統一教会信者2世の銃撃に倒れた。最大の庇護者であった岸田文雄首相は、早々と国葬を宣言し、安倍派と安倍に連なる「岩盤右派」の取り込みをはかった。首相失った排外主義右派どもは、その空白を埋めようと各地で蠢動を開始している。しかしながら安倍支配の秘密兵器であったカルト宗教集団・統一

内閣改造を1カ月前倒した岸田だが、統一教会に關係する7人の閣僚を更迭しても新聞では支持率36%、不支持54%と「危険水域」寸前となった。被害者救済・国葬強行で幕引き狙う



安倍の国葬に反対して1200人が国会前へかけつけた(8月19日、東京衆議院議員会館前)

さらに、早々と決めた安倍の国葬にも批判が拡大し、国論二分どころか、7割・8割が反対となるほどだ。統一教会問題での政府・自民党の対応への批判も増大し、こちらも7割・8割が納得できない状態だ。

さらに、早々と決めた安倍の国葬にも批判が拡大し、国論二分どころか、7割・8割が反対となるほどだ。統一教会問題での政府・自民党の対応への批判も増大し、こちらも7割・8割が納得できない状態だ。

政府の政策に反動的影響力行使している。この癒着に気づき、なにか「縁が切れない」自民党に人々が急激に反発を強めている。これへの打開策が、「政府関係省庁での元信者・世救済策」だ。「被害者救済策」と国葬強行での、統一教会問題の幕引きを許してはならない。

ロシアは撤退を! 東アジアの戦争挑発を許さない

8月24日、プーチン・ロシアのウクライナ侵攻から半年が経過した。当初の短期日でのウクライナ占領・傀儡政権樹立は失敗し、占領下の東部・南部・クリミア半島でもウクライナ人民の解放戦争が激しさを増している。

国葬反対に総決起を

国葬反対と統一教会問題究明の世論に追い詰められた岸田政権は、臨時国会も開かずひたすら防戦一方だ。コロナ感染者も世界最大数が連日発生し、死者数も過去最高だが無為無策だ。これらを反動的に突破せんと、萩生田自民党政調会長は、来年度予算概算要求で防衛費の大幅増をぶち上げた。

さらに岸田首相自身が原発政策の全面見直し、再稼働の拡大・新増設にまで踏み込んだ。軍拡・原発推進を

沖縄県知事選(9月11日投票)
玉城デニー知事の再選を

土地規制法で沖縄はどうなる?
講師：弁護士 馬奈木 敏太郎さん
とき：9月9日(金) 午後6時半
ところ：全水道会館4階・大会議室
主催：土地規制法廃止の全国自治体議員団
土地規制法廃止アクション
沖縄・二坪反戦地主会関東ブロック

やめろ! 安倍国葬アピール集会
とき：9月9日(金) 午後6時半
ところ：エルおおさか・南館5Fホール(大阪市中央区)
主催：やめろ! 安倍国葬実行委員会

関西生コン・コンプライアンス事件 論告求刑
とき：9月13日(火) 午後1時15分開廷
午後4時・デモ
ところ：大津地裁別館201号法廷
報告集会：裁判終了後すぐ午後2時頃
(会場：滋賀県教育会館)
よびかけ：労働組合つばしの大弾圧を許さない!
京滋実行委員会

安倍銃撃死と統一教会問題
異議あり国葬! 9・17緊急シンポジウム、
講演：白井聡(政治学者)
報告：紀藤正樹(弁護士)
とき：9月17日(土) 午後6時
ところ：PLP会館・5F大会議室(大阪市北区)
主催：9・17緊急シンポジウム実行委員会

安倍元首相の国葬反対! 大阪集会
講演：高作正博(関西大教授)
とき：9月19日(月) 午後2時
※集会後、午後4時からテモ/梅田にて午後5時からスタンディングアピール行動
ところ：PLP会館・5F大会議室(大阪市北区)
主催：とめよう改憲! おおさかネットワークなど5団体
協賛：おおさか総がかり行動実行委員会

「復帰」50年と沖縄の自己決定権

8月21日 大阪 新垣毅さんが講演



「一つの中国」として、78年友好条約でも再確認した。「台湾有事」での武力準備は今までの戦争の緊張を高める。キューバ危機の時、沖縄からミサイル発射が現場指揮官の判断でストップした。また、誤ってミサイル発射したが海に落ちた。沖縄には復讐前は1300発の核ミサイルがあった。核ミサイルがなくなった。その第一歩として核不使用宣言。岸田のNPT会議発言は中身がない。せめて核の不使用宣言を働きかけてほしい。NPTで認めている核保有国は5カ国。中国だけが核先制不使用宣言している。新冷戦の時代、やれるところからやってみよう。ゴルバチョフのいう「人間の安全保障」、90年代に国連が提唱した。貧困、食糧問題、気候変動、核の脅威、軍拡、これらは自らをほろぼすもの。今いわれている安全保障を転換すべき。

STOP! 辺野古のこととの関係性・教訓がある。新基地建設! 大阪アソシエーション結成8周年集会が8月21日に大阪市内で開催された。

冒頭、主催者を代表して司会が、この1年間の「大阪アソシエーション行動報告・会計報告」をおこなった。

当時、「復帰」50年を「きびしい前途、なお残る核」と書き添えた紙面を示した。50年たった今、沖縄はどうか。その結果、「5・15に変わるぬめ基地決定権」と題して、新垣毅さん(琉球新報編集局長兼報道部長)が講演した。以下、概要を紹介する。

新垣毅さんが講演

集会では(軍事要塞化進む琉球列島)『復帰50年と沖縄の自己決定権』と題して、新垣毅さん(琉球新報編集局長兼報道部長)が講演した。以下、概要を紹介する。

「復帰」50年の節目、いろいろな動きがある。ウクライナと台湾、この地機能が強化され、自衛隊基地までも。米軍の核搭載可能な新型ミサイル計画が進んでいる。

全国の70パーセントもある沖縄の在日米軍基地は、最新鋭の核ミサイル配備の予算要求したと報じた(2021年3月6日)。コルビー

土地闘争が始まった。人権問題に目覚めた。日本の憲法が輝いてみえる。祖国復帰協議会は憲法への復帰を唱えた。

ベトナム戦争が始まって、沖縄が攻撃基地になる。アメリカの兵士などの担う国際的な反戦運動が沖縄復帰運動と結びつき、反戦復讐となっていく。

屋良朝苗さんは基地のない復帰を唱えたが、裏切られた。屋良の建書で直訴した。70年代、国会は論議が尽くされぬまま、屋良さんが羽田に着いたとき、強行採決された。沖縄が弊履のごとく扱われる。当時の復帰への思いは今、どうなっているか。

第一に、中距離弾道ミサイル配備は本土では報道が弱い。日本政府は「知らない」と言っているが、共同通信は米軍が対中ミサイル配備の予算要求したと報じた(2021年3月6日)。コルビー

元米国防副次官補(トランプ政権)は「中国の台湾進攻抑止に在日米軍基地への地上配備型ミサイル導入が必須」(インタビュー記事、2021年6月7日)と述べている。

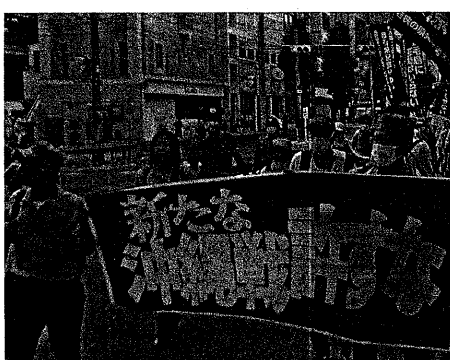
アメリカは「ミサイルは配備するが核は搭載しない」と言うかも知れないが、アメリカは核配備の有無を明らかにしない政策。核弾頭配備がないからミサイルは非核三原則を破っていないと言おうが、詭弁だ。

第二に、自衛隊南西諸島配備。宮古島はすでに、石垣島はこれから。配備されたミサイルは、技術的改良によって中国攻撃可能になっている。

2019年INF全廃条約の失効によって「新冷戦」といわれている。

どこが火種かというところ。台湾有事。アメリカは中東・アフガンを放棄した。そのかわり台湾重視・対中国戦。アメリカ、ロシア、中国、インドが衝突しつつある。この中で一番危険なラインが台湾。ロシアに経済制裁しても効かない。ウクライナ戦争は終わるのか? 長期戦に入っていく。

集会後、京橋までデモ行進(8月21日、大阪市)



番危険なラインが台湾。ロシアに経済制裁しても効かない。ウクライナ戦争は終わるのか? 長期戦に入っていく。

密約で沖縄には「有事に核を持ち込んでよい」という。具体的に那覇、読谷、辺野古、嘉手納の4つ。那覇と読谷は撤去された。辺野古と嘉手納の2つに核を持ち込ませる可能性がある。

一方、辺野古弾薬庫がリニューアルされている。普天間には新たな核弾薬庫。辺野古には揚陸艦着岸可能な港ができる。普天間には港がない。北朝鮮の核実験に対してアメリカは原潜を使って横須賀、佐世保、ホワイトビーチに寄港している。果たして日本の非核三原則(もちこませず)はなくなるのか? から考えるべき。

ナショナリズムを煽り利用してきた。ロシアはどうか? 非難されることを前提にしている。中国の考え方は「平和的包摂(徐々的に)」ということ。ただし、一線を画したらダメ。蔡英文は「独立を明言していない。香港の次は台湾じゃないか?」となっている。片や、日本は、日中外交回復の共同宣言で

「復帰」50年の節目、いろいろな動きがある。ウクライナと台湾、この地機能が強化され、自衛隊基地までも。米軍の核搭載可能な新型ミサイル計画が進んでいる。

全国の70パーセントもある沖縄の在日米軍基地は、最新鋭の核ミサイル配備の予算要求したと報じた(2021年3月6日)。コルビー

元米国防副次官補(トランプ政権)は「中国の台湾進攻抑止に在日米軍基地への地上配備型ミサイル導入が必須」(インタビュー記事、2021年6月7日)と述べている。

アメリカは「ミサイルは配備するが核は搭載しない」と言うかも知れないが、アメリカは核配備の有無を明らかにしない政策。核弾頭配備がないからミサイルは非核三原則を破っていないと言おうが、詭弁だ。

第二に、自衛隊南西諸島配備。宮古島はすでに、石垣島はこれから。配備されたミサイルは、技術的改良によって中国攻撃可能になっている。

2019年INF全廃条約の失効によって「新冷戦」といわれている。

どこが火種かというところ。台湾有事。アメリカは中東・アフガンを放棄した。そのかわり台湾重視・対中国戦。アメリカ、ロシア、中国、インドが衝突しつつある。この中で一番危険なラインが台湾。ロシアに経済制裁しても効かない。ウクライナ戦争は終わるのか? 長期戦に入っていく。

密約で沖縄には「有事に核を持ち込んでよい」という。具体的に那覇、読谷、辺野古、嘉手納の4つ。那覇と読谷は撤去された。辺野古と嘉手納の2つに核を持ち込ませる可能性がある。

一方、辺野古弾薬庫がリニューアルされている。普天間には新たな核弾薬庫。辺野古には揚陸艦着岸可能な港ができる。普天間には港がない。北朝鮮の核実験に対してアメリカは原潜を使って横須賀、佐世保、ホワイトビーチに寄港している。果たして日本の非核三原則(もちこませず)はなくなるのか? から考えるべき。

ナショナリズムを煽り利用してきた。ロシアはどうか? 非難されることを前提にしている。中国の考え方は「平和的包摂(徐々的に)」ということ。ただし、一線を画したらダメ。蔡英文は「独立を明言していない。香港の次は台湾じゃないか?」となっている。片や、日本は、日中外交回復の共同宣言で

「復帰」50年の節目、いろいろな動きがある。ウクライナと台湾、この地機能が強化され、自衛隊基地までも。米軍の核搭載可能な新型ミサイル計画が進んでいる。

全国の70パーセントもある沖縄の在日米軍基地は、最新鋭の核ミサイル配備の予算要求したと報じた(2021年3月6日)。コルビー

元米国防副次官補(トランプ政権)は「中国の台湾進攻抑止に在日米軍基地への地上配備型ミサイル導入が必須」(インタビュー記事、2021年6月7日)と述べている。

アメリカは「ミサイルは配備するが核は搭載しない」と言うかも知れないが、アメリカは核配備の有無を明らかにしない政策。核弾頭配備がないからミサイルは非核三原則を破っていないと言おうが、詭弁だ。

第二に、自衛隊南西諸島配備。宮古島はすでに、石垣島はこれから。配備されたミサイルは、技術的改良によって中国攻撃可能になっている。

2019年INF全廃条約の失効によって「新冷戦」といわれている。

どこが火種かというところ。台湾有事。アメリカは中東・アフガンを放棄した。そのかわり台湾重視・対中国戦。アメリカ、ロシア、中国、インドが衝突しつつある。この中で一番危険なラインが台湾。ロシアに経済制裁しても効かない。ウクライナ戦争は終わるのか? 長期戦に入っていく。

密約で沖縄には「有事に核を持ち込んでよい」という。具体的に那覇、読谷、辺野古、嘉手納の4つ。那覇と読谷は撤去された。辺野古と嘉手納の2つに核を持ち込ませる可能性がある。

一方、辺野古弾薬庫がリニューアルされている。普天間には新たな核弾薬庫。辺野古には揚陸艦着岸可能な港ができる。普天間には港がない。北朝鮮の核実験に対してアメリカは原潜を使って横須賀、佐世保、ホワイトビーチに寄港している。果たして日本の非核三原則(もちこませず)はなくなるのか? から考えるべき。

ナショナリズムを煽り利用してきた。ロシアはどうか? 非難されることを前提にしている。中国の考え方は「平和的包摂(徐々的に)」ということ。ただし、一線を画したらダメ。蔡英文は「独立を明言していない。香港の次は台湾じゃないか?」となっている。片や、日本は、日中外交回復の共同宣言で

「復帰」50年の節目、いろいろな動きがある。ウクライナと台湾、この地機能が強化され、自衛隊基地までも。米軍の核搭載可能な新型ミサイル計画が進んでいる。

全国の70パーセントもある沖縄の在日米軍基地は、最新鋭の核ミサイル配備の予算要求したと報じた(2021年3月6日)。コルビー

元米国防副次官補(トランプ政権)は「中国の台湾進攻抑止に在日米軍基地への地上配備型ミサイル導入が必須」(インタビュー記事、2021年6月7日)と述べている。

アメリカは「ミサイルは配備するが核は搭載しない」と言うかも知れないが、アメリカは核配備の有無を明らかにしない政策。核弾頭配備がないからミサイルは非核三原則を破っていないと言おうが、詭弁だ。

第二に、自衛隊南西諸島配備。宮古島はすでに、石垣島はこれから。配備されたミサイルは、技術的改良によって中国攻撃可能になっている。

2019年INF全廃条約の失効によって「新冷戦」といわれている。

どこが火種かというところ。台湾有事。アメリカは中東・アフガンを放棄した。そのかわり台湾重視・対中国戦。アメリカ、ロシア、中国、インドが衝突しつつある。この中で一番危険なラインが台湾。ロシアに経済制裁しても効かない。ウクライナ戦争は終わるのか? 長期戦に入っていく。

密約で沖縄には「有事に核を持ち込んでよい」という。具体的に那覇、読谷、辺野古、嘉手納の4つ。那覇と読谷は撤去された。辺野古と嘉手納の2つに核を持ち込ませる可能性がある。

一方、辺野古弾薬庫がリニューアルされている。普天間には新たな核弾薬庫。辺野古には揚陸艦着岸可能な港ができる。普天間には港がない。北朝鮮の核実験に対してアメリカは原潜を使って横須賀、佐世保、ホワイトビーチに寄港している。果たして日本の非核三原則(もちこませず)はなくなるのか? から考えるべき。

ナショナリズムを煽り利用してきた。ロシアはどうか? 非難されることを前提にしている。中国の考え方は「平和的包摂(徐々的に)」ということ。ただし、一線を画したらダメ。蔡英文は「独立を明言していない。香港の次は台湾じゃないか?」となっている。片や、日本は、日中外交回復の共同宣言で

「復帰」50年の節目、いろいろな動きがある。ウクライナと台湾、この地機能が強化され、自衛隊基地までも。米軍の核搭載可能な新型ミサイル計画が進んでいる。

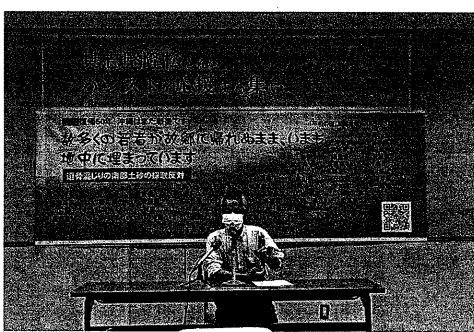
自己決定権

沖縄はまだ植民地的な扱いをされている。琉球処分以来、地域を国防の道具とされている。これを脱却する(3面へ続く)

具志堅隆松さん 決死のハンスト

8月14～15日 靖国神社前で

沖縄戦遺骨収集ボラ 東京の靖国神社前でハンスト「ガマフヤー」ンガーストライキをおの具志堅隆松さんが8月14日、15日の二日間、は、沖縄・辺野古の新基地建設の埋め立て土砂の調達先に、戦没者遺骨の混じる南部地域を合めるのを国に撤回するよう求めている。



「遺骨収集してきたのは遺族にお返ししたいのと、戦争の実相が殺し殺されることで、二度とやってはいけない」ということを訴えた。

「戦争を避けること」

まず、南部戦跡の土砂を使った建設計画は間違っているというところ。そして、沖縄が再び戦場になる可能性が高くなってきたこと。

「台湾有事の際に日米両軍が40カ所の攻撃拠点を作って中国軍を攻撃する案を作った。中国が台湾を攻撃したら沖縄から攻撃するので自動的に沖縄が戦場になる」

「遺骨収集してきたのは遺族にお返ししたいのと、戦争の実相が殺し殺されることで、二度とやってはいけない」ということを訴えた。

「戦争を避けること」

「先月27日の国連の先住民の権利に関する専門家機構に、遺骨を含んだ土砂の問題で台湾有事の問題で日本政府を監督してほしいと訴えた。先住民の土地で軍事活動してはならない、(土地等の使用の決定には)先住民を関与させるといふ国連の宣言(先住民の権利に関する国際連合宣言)がある」

中国批判に飛びつくが、足元は見えてない。日本は沖縄とどう関係をつくっていくのか。沖縄が憲法に復帰した。日本人も憲法に復帰すべき。緊張関係を和らげ、生き延びるため憲法の平和主義・国際協調主義が求められる。

美浜3号機再稼働できず

8月10日 現地緊急行動



8月10日。主催は、老朽原日、福井県発うごかすな！実行委員会。

「老朽原発、美浜3号再稼働阻止！」

「10日再稼働」宣言するも、できず

8月10日。主催は、老朽原日、福井県発うごかすな！実行委員会。

「老朽原発、美浜3号再稼働阻止！」

「10日再稼働」宣言するも、できず

8月10日。主催は、老朽原日、福井県発うごかすな！実行委員会。

「老朽原発、美浜3号再稼働阻止！」

「10日再稼働」宣言するも、できず

8月10日。主催は、老朽原日、福井県発うごかすな！実行委員会。

「老朽原発、美浜3号再稼働阻止！」

「10日再稼働」宣言するも、できず

8月10日。主催は、老朽原日、福井県発うごかすな！実行委員会。

「老朽原発、美浜3号再稼働阻止！」

「10日再稼働」宣言するも、できず

停止していた。その後、特定重大事故等対処施設が完成・運用開始をうけて「2022年10月下旬に再稼働する」と発表していた。

ところが今年6月、突如「運転再開(並列II発送電)10月20日予定を8月12日に変更」と発表された。

「注」運転再開が12日ということとは再稼働(原子炉起動)が10日頃という意味。

その報を受けて、7月24日には、美浜町で「再稼働阻止」をかかげた現地全国集会がおこなわれ全国から3百人が集まり、大規模な日に予定していた再稼働

「注」運転再開が12日ということとは再稼働(原子炉起動)が10日頃という意味。

その報を受けて、7月24日には、美浜町で「再稼働阻止」をかかげた現地全国集会がおこなわれ全国から3百人が集まり、大規模な日に予定していた再稼働

「注」運転再開が12日ということとは再稼働(原子炉起動)が10日頃という意味。

その報を受けて、7月24日には、美浜町で「再稼働阻止」をかかげた現地全国集会がおこなわれ全国から3百人が集まり、大規模な日に予定していた再稼働

町民ともに

関西からの参加者が「さよなら原発」のヤッ

町民ともに

関西からの参加者が「さよなら原発」のヤッ

安倍晋三と安倍政権の10大罪状

国葬でなく終身刑が妥当

安倍晋三元首相は20年退陣後も三度目の組閣を目指し、政治的影響力行使してきたが、7・8でその道を断たれた。主を失った派閥の子分や岩盤右派どもは、安倍の遺志を継ぎと蠢動している。その企みを粉砕する政治的断罪に安倍の犯した10の大罪を確認したい。

軍事大国化・戦争のできる国づくり

安倍晋三元首相は20年退陣後も三度目の組閣を目指し、政治的影響力行使してきたが、7・8でその道を断たれた。主を失った派閥の子分や岩盤右派どもは、安倍の遺志を継ぎと蠢動している。その企みを粉砕する政治的断罪に安倍の犯した10の大罪を確認したい。

一貫し憲法改悪

1993年に国会議員になって以降、安倍晋三の終生の政治的悲願は、岸信介が果たした10の大罪を確認したい。

1993年	父・安倍晋太郎の後継として衆議院議員に当選
97年	安倍晋三・中川昭一らで右派議員連盟結成
97年5月	日本会議結成
	第一次安倍政権
2006年12月	教育基本法改悪「我が国と郷土を愛する」「家庭教育」を挿入～統一教会と同じ主張
2007年1月	防衛庁を省に格上げ
5月	国民投票法制定
2012年4月	自民党改憲草案発表(谷垣総裁時代) 緊急事態条項新設 国防軍明記、「家族の尊重」挿入～統一教会案
	第二次安倍政権
13年8月	生活保護基準の大幅引き下げ
9月	2020東京五輪の開催決定
	福島原発事故は「アンダーコントロール」の大嘘
12月	特定秘密保護法
	国家安全保障会議設置法成立
14年1月	国家安全保障会議(NSC)を内閣に設置
5月	内閣人事局創設 官僚の人事権を官邸が握る
	内閣法制局長官人事 日銀総裁 NHK会長人事も 集团的自衛権行使容認 閣議決定
15年3月	道徳教育の教科化決定
9月	安全保障関連法制定
12月	慰安婦問題 当事者合意なき日韓合意
16年1月	マイナンバー制度開始
7月	参議院選で改憲勢力(3分の2)確保
11月	南スーダン派兵「駆けつけ警護」
12月	カジノ法(IR推進法)成立
17年2月	森友学園事件発覚 国会で「関係なら辞める」発言
3月	教育勅語容認閣議決定 加計学園問題化
7月	テロなど準備罪(共謀罪)施行
18年10月	韓国大法院の「徴用工」判決に、「国際法違反」とデマ
12月	厚労省の統計の不正発覚
19年1月	成長戦略の原発輸出がトルコ・イギリスで頓挫
5月	桜を見る会事件表面化
20年2月	中東(ソマリア沖)に海上自衛隊独自派遣
	コロナ感染拡大 政府・厚労省の対応無策
3月	全国学校一斉休校
4月	中国国家主席訪日延期
	東京五輪延期を決定
5月	検察庁法改悪案に抗議殺到 断念に追い込まれる
9月	退陣
21年6月	土地規制法制定(菅内閣)
7月	東京五輪強行
9月	宇宙平和連合(UPF)にビデオメッセージ送る
22年3月～	核共有論 敵基地攻撃 防衛予算2倍化
2022年7月	銃撃死

团的自衛権容認を閣議決定した。翌15年9月には、国会を包囲する12万の人民を無視し、地球の裏側まで自衛隊を派兵できる安保法制を強行可決した。これは第二次安倍内閣の最大の罪で万死に値する。国家安全保障会議(NSC)を創設し、自衛隊の海外派兵を常態化させ、南スーダン派兵を強行した。治安弾圧も、アジア人民への敵愾心は終生変えなかった。

歴史修正主義と対米追従・アジア敵視 憲法改正では対米自立を目指したはずが、現実政治では対米追従を繰り返す。イシスレイブ犯を不逮捕にした中村格警視庁刑事部長はのちに警察庁長官に就任するが、安倍銃撃死を防げず警察世界から追放。官邸の用心棒黒川務の検事総長への就任も失敗した。

統一教会との癒着 元来自民党支配の主流は、経済重視の吉田元首相の系譜をひく佐藤・田中・竹下・経世会と、池田・大平・宮沢と続く宏池会であった。岸・福田を始祖とする政治右派の清和会は保守傍流で、「自民党(実経世会)支配をぶっ壊す」と小泉政権が登場した。その官房副長官から首相に上り詰めた安倍晋三を

背後で支えたのが日本会議や統一教会の岩盤右翼だ。統一教会とは選挙協力で広告塔の關係で癒着し清和会の躍り得る国に、労働者・市民は収奪・搾取の限りを尽くされたのだ。

安倍が最も得意としたのがマスコミ攻撃だ。国会軽視・言論抑圧も繰り返した。93年にNHK番組に介入し、味をしめた安倍は、その後も一貫して朝日新聞などマスコミ攻撃を主導した。慰安婦問題を吉田清治証言で首相が先頭になり朝日バッシング。マスコミ各社社長と会食し、個別番組にも介入。屈辱した大手マスコミは翼賛質問ばかりで、市民の失望感は紙数激減として表出している。

国会でも平気でウソをつき、質問相手にヤジを繰り返す。街頭演説でのヤジには、「負けるわけにはいかな」と絶叫、札幌ではヤジの聴衆を警察官が拘束・排除したが、警察は裁判で敗北した。

2020年のコロナ感染拡大からは、安倍に付度しないコロナによって失策が続いた。アベノマスクは笑

いもの。20年3月には全国一斉休校措置を指令した。東京五輪には最後まで執着したが、その過程での支持率低下が退陣となった。五輪はトラブル続きで今日も組織幹部が逮捕されている。

沖繩基地問題を「基地負担軽減」「県民に寄り添う」など嘘ばかりで、辺野古新基地建設を強行し続け

た。そもそも13年の沖繩県民の総意としての沖繩建白書(県と全市町村の決議を無視)、代表団(翁長雄那覇市長ら)との面会を安倍は拒否した。沖繩では選挙で負け続けても、19年県民投票をも無視して辺野古新基地建設を進めるだけでなく、自衛隊の南西諸島(琉球弧)への配備も進めている。この罪は重い。

福島原発事故に向き合わず

2011年の福島第一原発事故に対しては、その責任を民主党政権になすりつけ、一切責任を取らなかつた。そればかりか第4次エネルギー基本計画のもと再稼働を策し、放射能はアンダーコントロールされていると

断言した。(5面参照)

事件から始まる15年にわたるアジア太平洋侵略戦争に対する反省な どみじんもない。短命に終わった第一次政権の「美しい国」は、第二次政権でも受け継がれ、靖国参拝を強行。アメリカから失望と指摘されても、その歴史修正主義の基本は同じで、慰安婦問題・徴用工問題でも、外交政策でも、アジア人民への敵愾心は終生変えなかった。

憲法改正では対米自立を目指したはずが、現実政治では対米追従を繰り返す。イシスレイブ犯を不逮捕にした中村格警視庁刑事部長はのちに警察庁長官に就任するが、安倍銃撃死を防げず警察世界から追放。官邸の用心棒黒川務の検事総長への就任も失敗した。

元来自民党支配の主流は、経済重視の吉田元首相の系譜をひく佐藤・田中・竹下・経世会と、池田・大平・宮沢と続く宏池会であった。岸・福田を始祖とする政治右派の清和会は保守傍流で、「自民党(実経世会)支配をぶっ壊す」と小泉政権が登場した。その官房副長官から首相に上り詰めた安倍晋三を

背後で支えたのが日本会議や統一教会の岩盤右翼だ。統一教会とは選挙協力で広告塔の關係で癒着し清和会の躍り得る国に、労働者・市民は収奪・搾取の限りを尽くされたのだ。

安倍が最も得意としたのがマスコミ攻撃だ。国会軽視・言論抑圧も繰り返した。93年にNHK番組に介入し、味をしめた安倍は、その後も一貫して朝日新聞などマスコミ攻撃を主導した。慰安婦問題を吉田清治証言で首相が先頭になり朝日バッシング。マスコミ各社社長と会食し、個別番組にも介入。屈辱した大手マスコミは翼賛質問ばかりで、市民の失望感は紙数激減として表出している。

国会でも平気でウソをつき、質問相手にヤジを繰り返す。街頭演説でのヤジには、「負けるわけにはいかな」と絶叫、札幌ではヤジの聴衆を警察官が拘束・排除したが、警察は裁判で敗北した。

2020年のコロナ感染拡大からは、安倍に付度しないコロナによって失策が続いた。アベノマスクは笑

いもの。20年3月には全国一斉休校措置を指令した。東京五輪には最後まで執着したが、その過程での支持率低下が退陣となった。五輪はトラブル続きで今日も組織幹部が逮捕されている。

沖繩基地問題を「基地負担軽減」「県民に寄り添う」など嘘ばかりで、辺野古新基地建設を強行し続け

た。そもそも13年の沖繩県民の総意としての沖繩建白書(県と全市町村の決議を無視)、代表団(翁長雄那覇市長ら)との面会を安倍は拒否した。沖繩では選挙で負け続けても、19年県民投票をも無視して辺野古新基地建設を進めるだけでなく、自衛隊の南西諸島(琉球弧)への配備も進めている。この罪は重い。

福島原発事故に向き合わず

2011年の福島第一原発事故に対しては、その責任を民主党政権になすりつけ、一切責任を取らなかつた。そればかりか第4次エネルギー基本計画のもと再稼働を策し、放射能はアンダーコントロールされていると

断言した。(5面参照)

統一教会とゆ着する自民党政政治家(中)

自民党政政治家と統一教会の癒着がとどまるところを知らない。関係した閣僚は、内閣改造前の7人から改造後は8人に増える始末だ。副大臣・政務官も合わせると30人を超える始末。そのうえ岸田首相その人の熊本後援会長まで関与が露見した。骨がらみの癒着だ。統一教会もとも葬り去ろう。

総務相：寺田稔(岸田派)＊初入閣
入閣が決まった8月10日、2018年に開かれた旧統一教会関連の政治団体「国際勝共連合」に会合の会費として2万円を支払っていたことを明らかにした。

法相：葉梨康弘(岸田派)＊初入閣
2008年頃、旧統一教会と関係が深いとされる「世界日報」が発行する月刊誌「ダイジェスト版世界日報 月刊ビューポイント」に自身のインタビュー記事が掲載されていたと8月15日の記者会見で明らかにした。葉梨氏は「メディアからの取材に対して、一つ一つのメディアが一体何なのかということ、本当に調べなければ取材に当たることができないんだらうか」「取材に応じたからといって、当該団体と関係があるとは認識していません」とも発言した。葉梨氏は元警察庁のキャリア官僚。

外相：林芳正(岸田派)＊留任
2012年に旧統一教会と関係が深いとされる「世界日報」の取材を受けていたと8月10日の記者会見で明らかにした。林氏は8月2日午前の閣議後会見では旧統一教会との関係について「御指摘の団体(旧統一教会)とは、何ら関わりがない」と述べていた。

厚労相：加藤勝信(茂木派)＊再入閣
自身が代表を務める自民党支部が2014年3月と16年3月、教団の友好団体「世界平和女性連合」に「会費」名目で1万5千円ずつ、計3万円を支出していた。また、自民党の総務会長時代に教団とつながりが深いとされる「世界日報」の取材を受けていた。

環境相：西村明宏(安倍派)＊初入閣
8月10日の記者会見で、宮城県内での旧統一教会に関するイベントで代表世話人を務めたことを認めた。ただし、イベントに出席したかどうかは確認できないとしている。

経済再生担当相：山際大志郎(麻生派)＊留任
留任が決まった後、8月10日の記者会見で資金管理団体が2013年3月に旧統一教会の関連団体「平和大使協議会」に会費1万円を支払っていたことを認めた。また、関連団体のイベントに出席していたことも明らかにした。山際氏は8月15日の会見で、旧統一教会との関係について岸田首相は「認識していると私は理解している」と述べた。

地方創生担当相：岡田直樹(安倍派)＊初入閣
旧統一教会の関連団体に「メッセージを出したり秘書が会合に出席していた」と8月10日、明らかにした。

経済安保担当相：高市早苗(無派閥)＊再入閣
21年前に、旧統一教会と関係が深いとされる「世界日報」が発行する月刊誌に対談が掲載されていたことを8月10日の記者会見で認めた。高市氏は組閣前夜の8月9日、岸田首相から入閣要請の電話があった際に「21年前の掲載誌についても報告を致しました」と、事前に岸田氏に伝えていたことをTwitterで明かした。高市氏は「翌日は入閣の変更が無かったことに戸惑い、今も辛い気持ちで一杯です」とも綴った。

逢沢一郎(元国対委員長)
元国対委員長でもある逢沢一郎は、2018年以降、複数の旧統一教会関連団体の会合に出席している。また、その際には来賓代表として、「(韓鶴子氏)総裁より本当に高額の多額な心のこもったご奉仕を頂きましたこと、ご寄付をいただきましたことを、私からも心から厚く感謝御礼を申し上げます。誠にありがとうございました」と祝辞を述べたことが報じられている。世界平和議員懇談会副会長。

井上義行(安倍元首相秘書官)
2000年から安倍元首相の秘書官を務め、先の参院

選で自民党比例区選出で当選した井上は、世界平和連合青年フォーラムのイベントに登壇している。

また、旧統一教会の集会において同議員が「すでに信徒になった」という発言があったと指摘されている。

杉田水脈(現総務大臣政務官)
2016年に「幸福の科学や統一教会の信者の方にご支援、ご協力いただくのは何の問題もない」とツイート。

2019年には、国際勝共連合と関係が深い団体主催の会合で講演し、「懇親会までじっくりとお話しさせていただき、本当にありがとうございました。」などとTwitterに投稿している。

高木毅(自民党国会対策委員長)
2006年、安倍元首相らとともに、教団が主催する合同結婚式に祝電を送付。

山本朋広(「マザームーン」発言者)
山本は、旧統一教会が2017年5月に有明コロシアムで開いた「1万人集会」で、「日頃より世界平和統一家庭連合の徳野会長、また世界平和連合の太田会長を始め、本当に皆様には我々自民党に対して大変大きなお力をいただいておりますことを改めて感謝を申し上げたいと思います」と来賓挨拶をした。

北村経夫
参議院議員の北村も、旧統一教会からの選挙支援を受けた議員の1人だ。北村は、2013年に全国比例で初当選した際、旧統一教会の選挙支援を受けており、教団の内部文書には、北村の当選の可否が「組織の『死活問題』」と記されていた。

また、UPFが2019年に名古屋市内で開いた国際会議でも「日頃よりみなさまには大変お世話になっております」と挨拶を述べていたことが報じられている。(つづく)

安倍の罪状

核武装論者・安倍晋三

核・原発でも反人民的姿勢

安倍晋三は、福島第一原発事故を反省することなく、原発再稼働を推し進めてきた。今日、この確保に万全を期すという答弁書を提出した。吉井議員の警告に耳を傾けることなく、安倍はこれを無視した。この時、すべてを講じていけば、福島第一原発事故を防ぐことも同じだが、核を求めたのは核だ。以下、原発と核問題について、安倍の発言を具体的にみていきたい。

原発建設を推進

福島第一原発事故

原発輸出は破産

核武装は合憲?

13年9月、安倍首相は東京にオリンピックを誘致するために、リオデジャネイロで大嘘を吐いた。「フクシマについては、お案じの向きには、私から保障をいたします。状況は、統御(under control)されています。東京には、いかなる悪影響にも、これまで及ぼしたことはなく、今後とも、及ぼすことはありません。」

被爆者や避難者の存在を無視して、大企業は利益を追求していく。国家は住民の幸せのためではなく、資本家の利潤追求を助けてきた。この姿勢は、安倍政治の原動力である。

2012年9月、民主党政権は原発事故以前に策定した「第3次エネルギー基本計画」を見直した。こうして、「エネルギー・環境会議」において「2030年代に原発ゼロ」を宣言した。安倍政権はこの「原発ゼロ」政策を転換するために、2014年4月に「第4次エネルギー基本計画」をまとめた。ここでは原子力について「重要なベースロード電源」として位置づけ、「発電時に温室効果ガスを出さない」という政策を原発推進に変えた。こうして、安倍政権は原発再稼働を積極的に進めていく。

第2次安倍政権では、今井尚哉(前・資源エネルギー庁次長)が政務秘書官になり、柳瀬唯夫(前・経済産業政策局審議官)が事務秘書官になっていく。今井は大飯原発再稼働(12年7月)を地元で工作。柳瀬はかつて「原子力立国計画」(06年6月)を作成している。経産省出身の2人の秘書官がこの政策を推進していった。

安倍は、首相になる前から「日本の核武装を公然と主張している。官房副長官の02年5月に、安倍は早稲田大で「非核三原則があるからやらないが、戦術核を使うことは岸信介首相の答弁で(違憲ではない)とされている」と語っている。5月の参院予算委員会で、我が国が自衛のための必要最小限度を超えない実力を保持することは憲法第9条第2項によっても禁止されていない。したがって、そのような限りとどまるものである限り、核兵器であると通常兵器であると問わず、これを保有することは憲法の禁ずるところではない。今年2月、安倍はフジテレビ番組で核共有論を取り上げ、「日本は核不拡散条約(NPT)加盟国で非核三原則があるが、世界の安全がどう守られているかという現実についての議論をタブー視してはならない」と語った。安倍は、日本も核を持つべきだ、と言いたいのだ。

これまでみてきたように、安倍は原発を推進し、原発事故後も原発再稼働を推し進め、核武装を追求してきた人物だ。安倍は、ほんらい人民の手によって打倒されるべき人物であった。われわれは、こんな人物を「国葬」にして、追悼することにはできない。安倍の「国葬」に断固として反対しよう。(津田保夫)

連載

侵略と併合を合理化 21年7月12日付プーチン論文 「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」①

『未来』編集委員会からのお知らせ

昨年7月12日に公表されたプーチン・ロシア大統領の論文の日本語訳を本紙に今号から4回に分けて掲載する。原題は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」。ロシア大統領府のサイトには、ロシア語版、英語版、ウクライナ語版が掲載されているが、本紙編集委員が英語版から訳し、ロシア語からの仮訳などと照合して完成させたものである。

この論文は、大ロシア排外主義に満ち、ウクライナの国家と民族の抹殺が戦争の目的であることを如実に示している。運動圏の仲間が、この論文をにらみ据えて、ウクライナ反戦闘争に立ちあがることを要請する。元論文の英語版にも、またこの日本語訳にも誤訳や不正確な点がおおいにありえる。願わくば、ロシア語とウクライナ語に堪能な人が、指摘してくれるようお願いする。闘うウクライナ人民への連帯をかけた共同の作業にしたい。なお掲載する論文の見出し、注は本紙編集委員会がつけた。

はじめに

最近のTV番組「直通電話」で、ロシア人とウクライナ人の関係について尋ねられた時、私はロシア人とウクライナ人は、1つの民族であり、1つのまとまりだと答えた。この言葉は、一時的な思い付きでなければ、はやり政治的時脈にうながされたものでもない。私が数多くの機会に語り、深く信じていることを語ったものなのだ。そこで私の立場を詳しく説明し、今日状況について、評価を共有する必要があると思う次第である。

まず何よりもロシアとウクライナの間で昨今出現した壁を軽視しないようにしたい。本質的に同じ歴史と精神的な空間であるものに亀裂が生じ、私の気持ちとしては、巨大にして双方に共通な不運と悲劇に見舞われている。そこには、一番に、もっとも大切な、いろいろな時代にわれわれ自身が冒した失策の結果がある。しかし、そこには同時に、われわれの統一をつねに根こそぎにしようとしている、もろもろの勢力が意図的にもたらした結果でもある。彼らの適用しようとする定式は、有史以前より知られている分割統治である。ここには、新しいものはなにもない。民族問題をもてあそび、民衆の間に不和の種をまき散らすことを試みたのである。もっとも重大なことは、1つの民族を分断し、それぞれをけしかけて争わせるのである。

現在をよりよく理解するために、未来を展望し、歴史を振り返ってみることが必要である。もちろん、この論稿が、1千年以上の間に起こった、すべての進展推移を語りつくすことなどは、できない。しかし、私は、ロシアとウクライナ双方のわれらにとって思い起こすべき重要な鍵ともなる転回点の時代に焦点をあてるつもりである。

古代ルーシとその末裔

ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人はすべて、ヨーロッパ最大の国であった古代ルーシの末裔である。スラブ民族と諸部族は広域な領土にわたり、ラドガ、ノヴゴロド、そして、プスコフからキエフ、チェルニゴフまで、1つの言語（今われわれは「古ロシア語」と呼んでいる）、経済の絆、リユーリック歴代王朝の支配、そして、ルーシ国のバプティズム（洗礼儀式的受け入れ）から、オーソドクス（正教信仰）の流布まで共通であり、聖ウラディミールはノヴゴロド公でありまたキエフの大公でもあったが、聖ウラディミールの宗教上の選択は、いまだにおおいなるこの地域の親族性を定めている。

キエフの王冠は、古代ルーシ国の最高位を象徴している。9世紀後半以来、語り継がれてきた『原初年

代記』では、末裔のために預言者オレグがキエフについて「すべてのロシアの都市の母となりますように」の言葉を残している。

ほかのヨーロッパの当時の国々にも後に、古代ルーシ国は、中央集権的支配力を失い、分裂弱体化に直面した。同時に、貴族も一般庶民も、ルーシを共通の大地とし、祖地とした。

バトゥー・ハーン（チンギス汗の孫）の侵害・侵略によって、分裂は拡大し、多くの都市は破壊され、キエフも例外ではなかった。ルーシの東北部は、黄金の軍団（モンゴル軍）の支配下に入り、主権は制限され、服属地域となった。南部と西部のロシアは、リトアニア大公国の一部となり、リトアニア-ロシアの大公国として歴史に残っている。貴族、最高ランクの「公」の氏族は、あちらの公からこちらの公へと移りつかえながら、互いに争う一方で、友好、同盟関係を持つことになる。ヴォーリンのヴォイナ出身のポブロークやリトアニアのオルゲルド大公の息子たち・・・ポロツクのアンドレイ、ブリャンスクのドミトリーなどは、クリコヴォ草原でモスクワのドミトリー・イワノビッチ大公と闘った。そのころ、リトアニアの大公ジョガイラ、トヴェーリの王妃の息子は、彼の軍団をママイ（モンゴル帝国のうち、ウクライナ南部・クリミヤ半島を支配）に合流させた。これらは、われわれが共有する歴史のすべてのページにあり、時代意識や多文化的な自然本性を考えさせられる。

もっとも大切なことは、西部であれ東部であれ、ロシアの大地では同じ言葉が話されていたことだ。かれらの信仰は、正教(Orthodox)だった。15世紀半ばまで統一された教会所管が諸処にあった。

歴史的發展の新しい段階では、リトアニア・ルーシとモスクワ・ルーシは、古代ルーシ領では注目すべき要所となっていた。モスクワは再統合の中心となっており、古代ロシアの国威ある伝統を継承していた。アレクサンドル・ネフスキー公の末裔のモスクワの公たちは外国の支配をかなぐり捨て、ロシアの国々を糾合しようとした。

コサックの自治体の時代

リトアニアの大公国では、別の動きが胎動していた。14世紀にリトアニアの支配層は、カトリックに転向した。16世紀には、ポーランド王国とともにルビリン合同に署名し、ポーランド-リトアニア連邦を形成した。

ポーランドのカトリック貴族は、ルーシ領土の大半の所有物と特権を享受した。1596年、プレスト連合と軌を一にして、西部ロシア正教会の一部は、ローマカトリックの教皇に帰依した。正教会を排除して、ポーランド化、ラテン化する過程の始まりだった。

その結果、16-17世紀、正教会の人々の解放運動は、ドニエプル地域で強まった。ゲートマンのポーダン・フメルニツキーの時代に起きたことが、転回点だった。ポーランド-リトアニア連邦からの自治権獲得の闘いに、彼の支援者たちがいた。

1649年のザポロージェ・コサック軍が、ポーランド-リトアニア連邦の王への請願書において、ロシア正教信徒の権利は、大切にされるべきである、「キエフ海軍は、ロシアとギリシャの信仰に生きる、神の教会への迫害をやめよ！」などなど。しかし、コサック(注1)の人々の声は、聴かれることはなかった。

ポーダン・フメルニツキーは、モスクワへアピールの請願書を送り、これはゼムスキー・ソボル(封建的身分制議会)で検討された。1653年10月1日、ロシア国の最高代表者団は、信仰ある兄弟たちを支援し、庇護者のもとへつれてゆき、受け入れることをここに宣言する。1654年1月ペレヤスラフ評議会は、



この決断を支持する。これに続いて、ポーダン・フメルニツキーとモスクワの特使たちは、キエフを含む何ダースもの都市を訪れ、こうした人々の数はそのまま、ロシアの皇帝への忠義心を宣誓していることをアピールした。余談になるが、「ルビリン合同」(1596年7月1日成立のポーランド-リトアニア連邦の成立)の締結時には、このようなことは行われなかった。1654年のモスクワへの手紙では、ポーダン・フメルニツキーは、アレクセイ・ミハイロビッチ皇帝に感謝申し上げますと、こう書いている。「すべてのザポロージェ・コサック全軍とすべてのロシア正教のゆくところ、ロシア皇帝の力強い、気高い御手のもとにありますように」ポーランド王とロシア皇帝双方にアピールしていることの意味は、コサックの人々にも及び、ロシア正教のもとにあるということをあきらかにしているのだ。

ロシア国とポーランド-リトアニア連邦の間の戦争を長引かせる成り行きを超えて、ポーダン・フメルニツキーの後継者たちゲートマン人のあるものは、モスクワとは縁を切り、支援をスウェーデン、ポーランド、トルコに求める。しかしながら繰り返すが、その戦争は、人民解放のためのものであり、自由への闘いなのだ。この戦いは、1667年、アンドルソヴォ条約をもって終わる。最終結果は、1686年、無期限の平和条約として封印された。ロシア国はキエフ市とポルタヴァ、チェルニゴフ、ザポロージェ地域、ドニエプル河左岸を含む土地と地域を編入した。彼ら住人はロシア正教会の人びとを中心に再統合された。これらの領土は、「小ルーシ」(マロルーシ)(注2)と呼ばれる。

「ウクライナ」(注3)という呼称は、古代ロシア語「オクライナ」(周辺)として頻繁に使用されている。12世紀に国境領土をめぐる記録文書に残されている。

そして、「ウクライナ人」という言葉は、古文書から読み解かれるが、もとは外国との国境を防衛する国境警備隊を意味した。

ドニエプル右岸はポーランド-リトアニア連邦のもとにあり、昔の秩序が残存しており、社会的宗教的抑圧は強化されていた。これに対して、左岸の土地は、統一された国の保護のもとに、急速な開発をみた。ドニエプル河の他の岸辺の人々も、ここへきて、一団となった。彼らは、同じ言葉、同じ宗教によるひとびとによって助けられることを求めた。

スウェーデンとの大北方戦争の間、小ロシアの人々は、どちらにつくべきかの選択に迫られることはなかった。コサック隊の小部分が、マゼッパの反乱を支援したにとどまった。すべての階層階級のひとびとは自身をロシア人であり、正教徒会員であるとみなしていた。

コサック隊将校たちの貴族階級に属し、政治的、外交的そして、軍事的にロシア最高の職歴を持つものたち、キエフ・モヒーラ・アカデミー国立大学を卒業し、教会の中で指導的役割をになっているものたち、これは、ゲートマン国でも、ロシア帝国後期にもみられた。ゲートマン国とは、本質的に特殊な内的構造を持った自治体のことだ。小ロシア人は、色々なやり方で、おおきな豊かな国を立ち上げるのを助けた。その国威、文化、科学。彼らは、ウラル-シベリア、コーカサス、そして極東への探検、開発に参加した。ついでながら言うと、ソヴィエト時代、ウクライナのネイティブ(先住民の)の人々は、ソヴィエト統一連邦国家の中で、最高度の人々を含

平和・人権・多文化共生へ多彩な催し

第7回平和祈念のつどい東大阪が開催

8月20日、「第7回 平和祈念のつどい・東大阪」が荒本文化センターでひらかれた。冒頭、実行委員会事務局長の丁章さんがあいさつ。

丁章さんは2016年から開始した平和祈念のつどいは今年で7回目をおかしたが、平和への思いを絶やしてはならないと東大阪市の平和都市宣言を読み上げた。「平和都市宣言を形骸化させることなく、抗いの意味を込めて、みなさんとともに胸に刻み、平和・人権・多文化共生を尊重

来賓あいさつ

「自治と平和の鐘ひびく」と高らかに謳われている東大阪市の後、来賓あいさつがあった。新社会党市議の松平要さん、共産党府議の内海公仁さん、社民党副党首の大橋ゆうこさん、れいわ新選組のやはた愛さんがあいさつをおこなった。

現地の状況

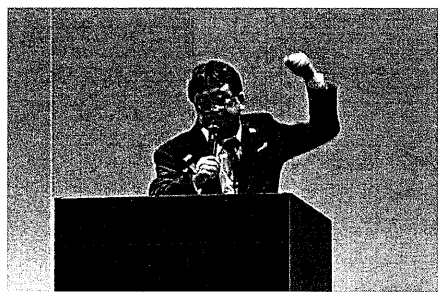
今、ウクライナの兵士がロシア軍につかまったら、一番最初にカッターナイフで男性器を切られると聞かされた。ウクライナの友人たちが、ウクライナを歩くと、ウクライナを知るウクライナの友人たちからの情報は信じがたいかもしれないが、しかし、それはあるがままの事実だろう。

第一部

「多文化共生教育」、「アベノマスク・給食問題」、「難民問題」、「沖縄問題」、「カジノ是非住民投票」、「憲法署名(参院選、旧統一教会、国葬反対)」

第二部

「ウクライナの歴史と今」と題して日本ウクライナ文化交流協会長で東大阪新聞社長の小野元裕さんが講演。小野さんは天理大学でロシア語を学び、出版に勤めた後退職して10歳以下の女の子が毎日、レイプされておられる、その映像もたくさんあるという。ウクライナ人の家族を縛り家族の住んでいる前線で母親をレイプするといふ。つかまったら若い男性たちは縛られて道路に寝かされ、さびた斧で足首、太もも、手首を叩き切られ、最後に首を切られるといふ。会場からは悲鳴があがった。これらはプーチンの命令だといふ。しかし、外国に避難したウクライナ人が、ウクライナと闘うために激戦地であるウクライナに戻ってきていることも報告された。



ウクライナの人々との連帯を熱く訴える小野元裕さん(8月20日、東大阪市)

特別カンパにご協力をお願いします

郵便振替 口座番号 00970-9-151298
加入者名 前進社関西支社
郵送 〒532-0002
大阪府淀川区東三国 6-23-16
前進社関西支社

コロナ第7波死者激増 無為無策の岸田政権

世界一の感染者数と死者激増の日本

1647人で米国につぐ世界2番目の多さ。これほどの死者激増は、岸田政権の無為無策が引き起こしたものだ。医療崩壊を引き起こし、感染しても早期治療を受けることができないために、助かる命が失われている。26万1029人で過去最多。死者は、第6波を超え、8月19日は26万1029人で過去最多。死者は、第6波で1万2888人(今年1-6月)にもなり過去最多であった。第7波は、7月1日から2カ月足らずで死者5008人で、第6波を超える危険性が医師の「重症化してか、8月8日、14日治療困難」という声も。までの1週間の新規重症化予防薬(①モルヌピラビル、②パキロピッド)も国が管理し制限している。第6波では、重症化するの60代以上が圧倒的だったが、第7波では、50代以下が割合を占める。第7波では、軽症・中等症の人が死亡するケースも多いう。全国の自宅待機者は、7月27日時点で百万人を突破し、8月10日現在154万4096人。

医療崩壊の原因は医師不足

くり返される医療崩壊の背景には、圧倒的な医師不足がある。千人当たりの患者を治療する医師(臨床医)数は、OECD(経済協力開発機構)の単純力開発機構)の単純平均3.6人に対し日本は2.56人で、OECDの単純平均より約13万人も少ない。1000病床当たりの医師数は、日本19.2人、独54、仏53.7、英113.8、米91.5で雲泥の差である。三重県、神奈川県、兵庫県などは、全数把握を事実上やめている。

改めて安倍政治を問う②

野党の参議院選敗北 僚制・統治機構の変遷 必至の中で出された本 だ。恐るべき政治腐敗が続きながらも、首相が代わっても政治体制は変わらない2012年体制を縦横に批判した。ポイントは55年体制と、93年、09年過程、2012年体制を改めて日米関係、官を改めて日米関係、官

『長期腐敗体制』



白井聡『長期腐敗体制』もくじ(部分)

序章 すべての道は統治崩壊に通ず
ガバナンスの崩壊

第一章 2012年体制とは～腐敗はかくして加速した不正で、無能で、腐敗している政権
2012年体制とは 安倍一強体制 55年体制
1993年 細川政権成立 政権交代可能な二大政党制
安倍→菅へのパトタッチが示すもの
前線だが最前線ではない
ロッキード事件の本質は 貿易摩擦 日中国交正常化
自主外交路線の放棄と対米従属の自明化
民主党政権の挫折の意味 鳩山政権 辺野古基地問題
特殊な対米従属レジームにおける異分子を追い出す

第二章 2012年体制の経済政策
アベノミクスからアベノリアリズムへ

第三章 2012年体制の外交・安全保障 I
岸信介の屈託 中曾根康弘の挫折 安倍晋三の迷走